



## ブロックチェーンに対する世界の支出額は2019年には29億ドルに到達する

**Japan, 2019年3月28日** - IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社（所在地：東京都千代田区九段北1-13-5、代表取締役社長：竹内正人、Tel代表：03-3556-4760）は、世界全体のブロックチェーンソリューション市場の支出額予測を発表しました。最新の [IDC Worldwide Semiannual Block chain Spending Guide](#) では、ブロックチェーンソリューションに対する世界の支出額は2019年には29億ドルに達すると予測しています。これは、2018年の支出額である15億ドルから88.7%の増加となります。IDCではブロックチェーンへの支出は、2018年～2022年の予測期間を通じて順調に増加し、5年間の年間平均成長率（CAGR: Compound Annual Growth Rate）は76.0%、2022年の支出額は124億ドルになると予測しています。

「ブロックチェーンは急速に成熟しており、試験や概念実証（Proof of Concept）のフェーズから本番実装フェーズへと移る転換期に差し掛かっています。ブロックチェーン支出額のデータが重要となるのは、それによってブロックチェーンの発展の背景を把握できるからです。ベンダーは、企業がどこにどのような投資を行っているかを理解することで、製品やサービスをどこに提供すべきかをより明確に把握できるようになります。テクノロジーバイヤーは同業他社のブロックチェーンへの導入状況について洞察を得られるようになります。また、この新技術がエンタープライズソフトウェアの提供をどのように変革していくかを確認することもできます」と、米国IDC Worldwide Blockchain Strategies リサーチディレクターであるジェームス・ウェスターは述べています。

世界全体のブロックチェーンの支出額を産業分野別に見ると、金融部門が上位を占めており、銀行、証券、投資サービス、保険業界が2019年に11億ドル以上を投資すると見込まれます。また、組み立て製造業界とプロセス製造業界を中心とする製造 / 資源分野の2019年のブロックチェーン支出額は6億5,300万ドル、小売サービス業界と専門サービス業界を中心とする流通 / サービス分野では6億4,200万ドルがそれぞれ見込まれています。中でも、製造 / 資源分野の2018年～2022年のブロックチェーン支出額は急増すると予測されており、5年間のCAGRは77.6%が見込まれています。また流通 / サービス分野のCAGRも77.1%とこれに僅差に迫っています。

2019年に最大の投資が見込まれるブロックチェーンのユースケースは、国境を越えた支払い / 決済（4億5,300万ドル）と、貿易金融及び貿易 / 取引後決済（2億8,500万ドル）の2つです。どちらのユースケースでも、銀行業界が最大の投資元になります。製造業のブロックチェーン投資の大半を占めるユースケースはロット系統 / 来歴管理と資産 /

商品管理です。また、アイデンティティ管理のユースケースは銀行、官公庁、医療プロバイダー業界による相当額の投資が見込まれます。

「ブロックチェーンの市場機会を活かすユースケースは、それを可能にする技術とともに急速に発展しています。貿易金融や国境を越えた支払いなど、金融分野において発展を遂げているユースケースの支出は引き続き健全な成長を見せていますが、エネルギー決済や保証クレームなどの他のさまざまな分野でも、6か月前と比べて支出の増加が見られます。私たちはこの動向に引き続き注目し、評価していきます。私たちは、ブロックチェーンがもたらす、多岐にわたるイノベーションに刺激を受けています」と米国 IDC Customer Insights & Analysis バイスプレジデントのジェシカ・ゴエプファートは述べています。

技術的な観点から見ると、ITサービスおよびビジネスサービス（合算）は2019年のブロックチェーン支出全体のほぼ70%を占めており、ITサービスは予測期間にさらに新たな投資を獲得していくことが予測されます。サービス以外の分野で、最大の支出額が見込まれるのは、ブロックチェーンソフトウェアです。その5年間のCAGRは81.2%と、ITサービスの82.8%に次いで2番目に高い成長を遂げると見込まれます。

地域別に見ると、2019年に最大のブロックチェーン支出が見込まれるのは米国で（11億ドル）、これに西ヨーロッパ（6億7,400万ドル）、中国（3億1,900万ドル）が続きます。Spending Guideで取り上げている9つの全地域で、2018年～2022年の予測期間に、支出額の大幅な増加が見込まれ、5年間のCAGRは日本とカナダが突出しており、それぞれ110%と90%です。

「ブロックチェーンは過大に宣伝されていると見られていますが、信頼の上に成り立ち、多様な側面を持つエコシステムにおける不確実性を除去できることが証明されています。多くのユースケースでは、多様性のある状況にブロックチェーンを組み込むことで、現状よりもよい状況を作り出しています。企業は、ビジネスプロセスの分散化を図りつつ、ブロックチェーン空間に標準規格を取り込むためのバランスを見出そうとしています。ブロックチェーンの今後の在り方は、組織やコミュニティ間のコラボレーションや関係の確立に影響を受けます。2018年にはいくつものブレークスルーがあり、また大企業に受け入れられたり、規制当局がブロックチェーンの世界においてガバナンスの役割を担ったりするなどの主要な動きもありました。実験 / 認知度向上の年であった2017年以降、ブロックチェーンは大きく前進しており、2019年は主流化の年になるでしょう。しかし、それはブロックチェーン改革に対する考え方がどのように再形成されるかによるところが大きいと考えられます」と米国 IDC Customer Insights & Analysis リサーチマネージャーのステイシー・スーファーは述べています。

[Worldwide Semiannual Blockchain Spending Guide](#) では、9つの地域における19の業種と15のユースケースにわたり、10種類のテクノロジーの支出データを示すことによって、ブロックチェーンの新興市場を数値化しています。IDCでは、ブロックチェーンを取引または記録のデジタル分散台帳と定義しています。情報すなわちデータを保管する台帳は、ピアツーピアネットワークの複数の参加者にまたがって存在します。台帳を保管する単一の中央リポジトリはありません。分散台帳技術（DLT）を利用することで、安

全な電子署名または暗号署名を使用し、既存のトランザクションチェーンに新しいトランザクションを追加できます。ビットコインなど、ブロックチェーンと分散台帳技術を用いる、各種の暗号通貨に関連する支出は、Spending Guideには含まれません。IT業界の他の調査とは異なり、このSpending Guideは、IT意思決定者がブロックチェーン関連の支出について、現在および今後5年間にわたる、業界固有の分野や方向性を明確に把握できるように編集されています。

## IDC Spending Guideについて

IDC Spending Guideは、主要テクノロジー市場の動向を、地域、産業、ユースケース、バイヤー、テクノロジーの観点から詳細に分析しています。IDC Spending Guideは、ピボットテーブル形式またはカスタムクエリツールによるセルフサービス型サービスとして提供され、ユーザーはデータのトレンドや関係を見ることによって、各市場に関する有益な情報を簡単に抽出することができます。

※本プレスリリースは2019年3月4日の米国IDC（マサチューセッツ州 フラミンガム）による発表の日本語訳をベースとしてします。

## About IDC

IDC is the premier global provider of market intelligence, advisory services, and events for the information technology and telecommunications industries. IDC helps IT professionals, business executives, and the investment community make fact-based decisions on technology purchases and business strategy. Over 775 IDC analysts in 50 countries provide global, regional, and local expertise on technology and industry opportunities and trends. For more than 40 years, IDC has provided strategic insights to help our clients achieve their key business objectives. IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. You can learn more about IDC by visiting <http://www.idc.com/>.

IDC is a subsidiary of IDG, the world's leading technology media, research, and events company. Additional information can be found at [www.idc.com](http://www.idc.com).

All product and company names may be trademarks or registered trademarks of their respective holders.

## For more information contact:

jp-Press Japan  
jp-press@idcjapan.co.jp  
+81-3-3556-4768